

# 一般質問

一般質問は9月26日から28日までの3日間、19人の議員によって行われました。質問は、防災対策やまちづくりに関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。  
(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

## スポーツ環境の整備を急げ

新政クラブ 小菅 基司

### 一 スポーツ施設等について

問 スポーツに親しむことは、明るく元気に生活を送る上で極めて大きな意義を持っているが、本市のスポーツ環境は大変厳しい状態である。野球は時間制限で、サッカーは狭いグラウンドで試合をしている。また、陸上競技場のトラックは土のため冬季は3か月間使用禁止となる。このようなスポーツ環境をどう認識しているのか。

答 施設の利用状況は増加傾向で、特に野球とサッカーは利用できる施設に限られており、利用できない場合があることも認識している。今後もスポーツ環境の向上に向けてさらに努力していきたい。  
要望 水無川マラソンの10キロの部を復活させてほしい。  
二 入札制度について  
問 最低制限価格を75%に設定しているが、今後の考えはどうか。  
答 コストに見合った適正な価格



野球・サッカー場の整備を

## 西公民館等の早期建設と上地区の活性化策の推進を

民政会 和田 厚行

### 一 西公民館と西中学校体育館の早期建設について

問 西公民館の建て替えに当たり、施設の複合化を計画しているが、進捗はどのようか。  
答 公共施設再配置計画では、西公民館と西中学校体育館を複合化した施設に建て替える計画を位置付けている。プールや格技室等周辺施設設置や運営主体も視野に入

れ、平成23年度設置した庁内検討組織で具体的内容を詰めていく。  
要望 具体的な計画策定に当たっては、地域住民や施設利用者、学校からの意見を十分把握し、時機を逸することなく、早期建て替えに向け努力してほしい。  
二 上地区のまちづくりについて  
問 上地区では、農作物の鳥獣被害や農地の荒廃に加え、高齢化の進行や人口減少が切実な問題と

## 抜本的な鳥獣被害対策を

新政クラブ 村上 茂

### 一 鳥獣対策の取り組みについて

問 野生動物による農業被害は農業振興だけでなく、地域景観、地域環境の悪化にもつながり、幅広い視野で抜本的な鳥獣対策を講じる必要がある。被害状況を把握し、一元的に管理して戦略的な対策を講じるために、庁内組織の強化を図ったことだが、効果的な対策はどのようか。  
答 抜本的な鳥獣対策は柵の設置による被害管理、捕獲による個体管理、里山整備や耕作放棄地の解消による生息地管理を総合的に組み合わせ、県が策定している特定鳥獣保護管理計画や丹沢大山自然再生計画との整合性を図り、戦略的な被害防止と保護管理にかかわ

る実施計画を策定していく。  
問 一元的に管理するために、庁内の連携や県、近隣市町との広域的な協働、連携が重要であると思うが、取り組みはどのようか。  
答 本市と伊勢原市を行動エリアとするサルの集団に対し、地域への定着化、すみつきを防ぐため、電波受信で位置情報を共有し、両市で歩調を合わせ、連携を密に日常的な追い払いを行っている。  
問 ヤマビル被害は住宅地周辺や登山道などで吸血被害の場所が広がっているが、対策はどのようか  
答 吸血被害の防止は生活圏内の環境整備が必要であり、地域住民による対策を進めるために、さまざまな団体を対象に、即効性、即戦力となる体制を整える。

## 今こそ防災対策の抜本的な見直しを

公明党 山下 博己

### 一 防災対策について

問 3・11の大地震から大きな問題を投げ掛けられ、政治、経済、さらには教育も含め、何を根本とすべきかが大きく問われている。なっている。近い将来、地域コミュニティはもとより、生産機能や生活機能、生活水準の維持が困難になると危惧しているが、どのような対策を考えているのか。  
答 総合計画には、地域コミュニティや地域活力の低下を招かぬ「地域の資源を生かした活力ある地域づくり」を位置付け、子育て世代の定住促進も見据え、地域と協働し、さまざまな施策に取り組むこととしている。  
要望 計画に位置付けているが、すでに路線バス撤退という事態に陥っている。さまざまな具体策を早期に検討し実施に努めてほしい。

すべての根本は、一人の人の幸福であり、一人の命をどこまでも大切にしていかなければならない。また、被災地ボランティアツアーに参加し、今こそ防災対策の根本的な見直しが必要であると実感した。本市でも、地震や豪雨などの土砂崩れによる孤立集落に、臨時ヘリポートを設置すべきと考えるがどうか。また、避難所の設置と耐震化の状況はどうか。  
答 臨時ヘリポートとして活用できる場所の調査や地権者と調整を行い、ヘリコプターを有効活用できる体制を整えていきたい。また、孤立の可能性のある10か所の自主防災会の避難所は、自治会が指定・管理しており、新耐震基準に対応していると思われるが、早急に再確認したい。  
問 バイク隊などを活用して、孤立集落への情報伝達や医療品などの物資を供給してはどうか。

## 新東名高速道路の早期着工と国道246バイパスの事業化へ

民政会 諸星 光

### 一 新東名高速道路の整備状況と国道246バイパスの今後の整備見通しについて

問 新東名高速道路は、日本の大動脈となり、震災などの緊急時に重要な役割を担うこととなるが、工事計画や用地交渉の進捗はどのようか。  
答 工事着工は、平成25年を予定しているが、工事専用車両の仮設

道路などは、地元調整済みの個所から順次進めていくと聞いている。用地交渉は、地権者に不利益のないよう調整していきたい。  
要望 地権者への配慮と協力で、早期着工に向け努力してほしい。  
問 基幹道路である国道246号は、現在の異常な混雑状況を見ると早期のバイパス整備が望まれるが、今後の見通しはどうか。  
答 市長も機会あるごとくに要望

## 監査委員の指摘はもはや公論であり従うべきである

民政会 吉村 慶一

### 一 特種的な、燃えないごみ等の収集委託特命随意契約について(その14)

問 この件については足掛け6年14回にわたって議会で質問してきた。平成22年2月に行った住民監査請求に対し、監査委員からは委託トラック2台の減車勧告が出され、年間およそ4000万円の支出減につながっており、23年9月

議会に監査委員から提出された決算審査意見書には次の記述がある。「また、定期監査等でも指摘しているし尿くみ取り業者によるごみ収集運搬業務委託は、転業補償を考慮した委託料の積算方法や転業補償期間について、公平性、経済性の観点から早急に見直しをすべきであり、事業者との交渉に進展が見られない状況であれば、交渉の打ち切りも視野に入れた対応が

## 食育推進計画の早期策定と条例化により食育による地産地消を進めよ

新政クラブ 風間 正子

### 一 景観まちづくりについて

問 平成12年から市民との協働の観点に立ち、市民とともに町歩きやワークショップなどを重ね、景観形成基本計画の策定や景観まちづくり条例を制定してきたが、普及・啓発の取り組みはどのようか。また、事業推進に当たり、他部署との連携はどのようか。  
答 ふるさと秦野景観百選や景観ポストカードなどの発行、「近代たてもんを見て歩き」などの市民参加型のイベントを実施し、市民意識の高揚を図った。地域の特性を生かし、景観資源を阻害しないまちづくりを推進するよう連携を深めていきたい。  
要望 環境保全、産業や観光振興施策に景観の視点をプラスするほか、関係各課による横断的な事業に取り組みしてほしい。

づくり条例を制定してきたが、普及・啓発の取り組みはどのようか。また、事業推進に当たり、他部署との連携はどのようか。  
答 ふるさと秦野景観百選や景観ポストカードなどの発行、「近代たてもんを見て歩き」などの市民参加型のイベントを実施し、市民意識の高揚を図った。地域の特性を生かし、景観資源を阻害しないまちづくりを推進するよう連携を深めていきたい。  
要望 環境保全、産業や観光振興施策に景観の視点をプラスするほか、関係各課による横断的な事業に取り組みしてほしい。

しており、平成23年度は、関係者で整備に向けた勉強会を開催した。今後も関係機関と連携し、一日も早い事業化に向け努力したい。  
二 危機管理体制の構築について  
問 市内には、何箇所か活断層があるが、古い造成地の安全性の確保はどのようか。また、近年の豪雨災害などに対する体制づくりはどのようか。  
答 建築確認申請時に安全性を確認し、問題がある場合は、新基準による造成に変更してもらう。また、豪雨対策は、情報の収集に努め、早期対応を図るなど市民が安心できる体制を整えている。

必要と考えます。」と、厳しい指摘である。この指摘どおりに契約が改訂されれば、年間5000万円の支出減になる。監査委員の指摘事項はすでに公論であり直ちに実行すべきではないか。  
答 事業開始から23年間で経過し、社会経済情勢も大きく変化している。監査委員の意見を大変重いものとして受け止め交渉に努めている。  
意見 私がこの特種的な随意契約について擁護的な意見を公の場で聞いたのは古谷市長からだけである。過去の経過を考慮しても、監査委員の指摘に従わないと市民の理解は得られない。

二 地域特性を生かした農業について  
問 地域農業の活性化には、地産地消をより一層推進することが必要であるため、地産地消の食育を推進する条例を制定し、本市の方向性を明確に位置付けるべきかと思うがどうか。  
答 現時点での制定は考えていないが、地産地消推進プログラムに基づき、消費者や生産者、関係機関が一体となり、地産地消を推進するよう取り組んでいきたい。  
要望 生産者に呼び掛け、学校給食で地産産材を優先して使用する取り組みを検討してほしい。

二 地域特性を生かした農業について  
問 地域農業の活性化には、地産地消をより一層推進することが必要であるため、地産地消の食育を推進する条例を制定し、本市の方向性を明確に位置付けるべきかと思うがどうか。  
答 現時点での制定は考えていないが、地産地消推進プログラムに基づき、消費者や生産者、関係機関が一体となり、地産地消を推進するよう取り組んでいきたい。  
要望 生産者に呼び掛け、学校給食で地産産材を優先して使用する取り組みを検討してほしい。